

会社名 株式会社クイック 登録銘柄
 コード番号 4318 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://919.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 和納 勉
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 藤原 功一 TEL (06) 6375-0061
 決算取締役会開催日 平成16年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,556	(13.4)	144	(130.4)	191	(158.1)
15年9月中間期	2,253	(1.7)	62	(112.8)	74	(54.3)
16年3月期	4,858		265		286	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	117	(197.0)	25	00
15年9月中間期	39	(14.4)	8	51
16年3月期	148		29	79

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 4,707,452株 15年9月中間期 4,658,758株 16年3月期 4,656,726株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	8	00	—	—
15年9月中間期	0	00	—	—
16年3月期	—	—	15	00

(注) 16年9月中間期配当金の内訳 普通配当 1株当たり8円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	2,903	1,638	56.4	346	05
15年9月中間期	2,662	1,472	55.3	316	73
16年3月期	3,058	1,590	52.0	337	01

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 4,733,715株 15年9月中間期 4,650,294株 16年3月期 4,689,996株
 ②期末自己株式数 16年9月中間期 20,729株 15年9月中間期 60,150株 16年3月期 20,448株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	5,256	352	195	4	50
				12	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円60銭

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)および配当金につきましては、平成16年11月19日に効力発生の株式分割(1:2)を考慮して計算しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		507,960		546,995		675,939	
2. 受取手形		12,672		16,523		20,385	
3. 売掛金		584,456		637,161		710,810	
4. 有価証券		221,862		191,897		191,885	
5. 繰延税金資産		34,904		35,778		50,765	
6. その他		94,262		141,875		132,114	
貸倒引当金		△4,316		△715		△792	
流動資産合計		1,451,803	54.5	1,569,516	54.0	1,781,108	58.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1						
(1) 建物		96,054		121,880		98,430	
(2) 土地		134,565		134,565		134,565	
(3) その他		13,673		12,194		12,230	
計		244,292		268,640		245,227	
2. 無形固定資産		19,337		15,156		17,467	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		158,006		107,671		110,979	
(2) 関係会社株式		515,525		616,640		606,640	
(3) 繰延税金資産		100,503		90,423		87,791	
(4) 敷金		—		186,808		159,663	
(5) その他		212,064		78,960		79,268	
貸倒引当金		△38,573		△29,839		△29,285	
計		947,526		1,050,664		1,015,058	
固定資産合計		1,211,156	45.5	1,334,462	46.0	1,277,753	41.8
資産合計		2,662,960	100.0	2,903,978	100.0	3,058,862	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		476,979		620,372		701,700	
2. 短期借入金		100,200		120,400		103,500	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		95,405		53,768		77,782	
4. 未払法人税等		44,447		48,000		109,017	
5. 賞与引当金		65,412		67,000		90,934	
6. その他	*2	108,091		115,029		122,276	
流動負債合計		890,538	33.4	1,024,571	35.3	1,205,210	39.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		163,768		110,000		133,000	
2. 退職給付引当金		15,525		11,046		9,811	
3. 役員退職慰労引 当金		120,262		120,262		120,262	
固定負債合計		299,556	11.3	241,308	8.3	263,073	8.6
負債合計		1,190,094	44.7	1,265,879	43.6	1,468,284	48.0
(資本の部)							
I 資本金		328,365	12.3	333,957	11.5	328,365	10.7
II 資本剰余金							
資本準備金		248,974		254,522		248,974	
資本剰余金合計		248,974	9.3	254,522	8.8	248,974	8.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		16,643		16,643		16,643	
2. 任意積立金		840,000		870,000		840,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		62,022		169,312		162,202	
利益剰余金合計		918,665	34.5	1,055,955	36.3	1,018,845	33.3
IV その他有価証券評 価差額金		1,821	0.1	2,406	0.1	2,877	0.1
V 自己株式		△24,959	△0.9	△8,742	△0.3	△8,485	△0.3
資本合計		1,472,866	55.3	1,638,099	56.4	1,590,578	52.0
負債及び資本合計		2,662,960	100.0	2,903,978	100.0	3,058,862	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			2,253,332	100.0		2,556,151	100.0		4,858,332	100.0	
II 売上原価			1,517,972	67.4		1,621,333	63.4		3,195,601	65.8	
売上総利益			735,360	32.6		934,818	36.6		1,662,731	34.2	
III 販売費及び一般管 理費			672,695	29.8		790,440	31.0		1,397,590	28.7	
営業利益			62,664	2.8		144,378	5.6		265,141	5.5	
IV 営業外収益	* 1		16,758	0.7		53,343	2.1		30,294	0.6	
V 営業外費用	* 2		5,142	0.2		5,974	0.2		8,569	0.2	
経常利益			74,281	3.3		191,747	7.5		286,865	5.9	
VI 特別利益	* 3		252	0.0		304	0.0		3,137	0.1	
VII 特別損失	* 4		—	—		9,812	0.4		17,164	0.4	
税引前中間 (当 期) 純利益			74,533	3.3		182,239	7.1		272,838	5.6	
法人税、住民税 及び事業税			44,296			51,857			137,372		
法人税等調整額			△9,394	34,901	1.5	12,678	64,535	2.5	△13,238	124,134	2.5
中間 (当期) 純 利益			39,631	1.8		117,703	4.6		148,703	3.1	
前期繰越利益			22,390			51,863			22,390		
自己株式処分差 損			—			254			8,891		
中間 (当期) 未 処分利益			62,022			169,312			162,202		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来は、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としたため、当中間会計期間より引当金の新たな繰入計上は行っておりません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(貸借対照表)	—————	<p>「敷金」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が資産合計の5/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「敷金」は113,875千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、111,627千円であります。</p> <p>* 2. 消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ケー・シー・シー 315,200千円</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、111,234千円であります。</p> <p>* 2. 消費税の取扱い 同左</p> <p>3. 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ケー・シー・シー 239,800千円</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、113,045千円であります。</p> <p>* 2. _____</p> <p>3. 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ケー・シー・シー 274,600千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1. 営業外収益の主要項目	受取利息及び配当金 155千円 受取販売協力金 11,104千円	受取利息及び配当金 33,627千円 受取販売協力金 15,230千円	受取利息及び配当金 1,080千円 受取販売協力金 18,563千円
* 2. 営業外費用の主要項目	支払利息 3,207千円	支払利息 2,452千円	支払利息 5,951千円 出資金評価損 1,844千円
* 3. 特別利益の主要項目	_____	貸倒引当金戻入益 304千円	貸倒引当金戻入益 2,937千円
* 4. 特別損失の主要項目	_____	固定資産除却損 7,284千円 投資有価証券評価損 2,528千円	固定資産除却損 2,313千円 関係会社株式評価損 14,537千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 6,012千円 無形固定資産 2,092千円	有形固定資産 7,313千円 無形固定資産 2,282千円	有形固定資産 12,586千円 無形固定資産 4,361千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>39,060</td> <td>15,331</td> <td>23,728</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,839</td> <td>5,115</td> <td>14,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,900</td> <td>20,447</td> <td>38,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	39,060	15,331	23,728	無形固定資産	19,839	5,115	14,724	合計	58,900	20,447	38,453	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>53,428</td> <td>24,984</td> <td>28,443</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>104,680</td> <td>15,012</td> <td>89,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,109</td> <td>39,996</td> <td>118,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	53,428	24,984	28,443	無形固定資産	104,680	15,012	89,668	合計	158,109	39,996	118,112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>39,060</td> <td>19,605</td> <td>19,455</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>58,161</td> <td>7,846</td> <td>50,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,222</td> <td>27,451</td> <td>69,770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	39,060	19,605	19,455	無形固定資産	58,161	7,846	50,315	合計	97,222	27,451	69,770
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	39,060	15,331	23,728																																															
無形固定資産	19,839	5,115	14,724																																															
合計	58,900	20,447	38,453																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	53,428	24,984	28,443																																															
無形固定資産	104,680	15,012	89,668																																															
合計	158,109	39,996	118,112																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	39,060	19,605	19,455																																															
無形固定資産	58,161	7,846	50,315																																															
合計	97,222	27,451	69,770																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,616千円 1年超 26,796千円 合計 39,412千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31,637千円 1年超 87,678千円 合計 119,316千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,724千円 1年超 51,085千円 合計 70,809千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,927千円 減価償却費相当額 6,365千円 支払利息相当額 796千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,556千円 減価償却費相当額 12,545千円 支払利息相当額 1,176千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,531千円 減価償却費相当額 13,370千円 支払利息相当額 1,475千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によりしております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

② 有価証券

前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>(分社型吸収分割)</p> <p>当社は、平成15年7月23日に当社の子会社である㈱キャリアシステムとの間で締結した会社分割に関する契約書に基づき、平成15年10月1日付で当社のテクノサービス部門に係る平成15年9月30日時点の以下の資産及び負債を譲渡し、その対価として㈱キャリアシステムの普通株式5株を取得いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="172 562 560 1256"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>売掛債権</td> <td>65,378</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>5,282</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>110,661</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛債務</td> <td>13,779</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>12,660</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>27,069</td> </tr> <tr> <td>資産合計－負債合計</td> <td>83,591</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	資産		現金及び預金	40,000	売掛債権	65,378	その他資産	5,282	資産合計	110,661	負債		買掛債務	13,779	未払金	630	その他負債	12,660	負債合計	27,069	資産合計－負債合計	83,591	<p>(株式分割)</p> <p>平成16年8月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,754,444株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たりの情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たりの情報は、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。</p>	<p>—————</p>
科目	金額 (千円)																									
資産																										
現金及び預金	40,000																									
売掛債権	65,378																									
その他資産	5,282																									
資産合計	110,661																									
負債																										
買掛債務	13,779																									
未払金	630																									
その他負債	12,660																									
負債合計	27,069																									
資産合計－負債合計	83,591																									